

第 6 3 期

自 : 2025年4月 1日
至 : 2026年3月31日

決 算 公 告

三井金属エンジニアリング株式会社

貸借対照表

(2026年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	16,742,980	流 動 負 債	6,198,221
現金預金	103,588	工事未払金	3,835,520
受取手形	1,094,455	買掛金	736,168
完成工事未収入金	3,743,756	未払金	328,480
売掛金	866,440	未払費用	128,627
契約資産	5,000,198	未払法人税等	186,253
未成工事支出金	1,184,129	契約負債	265,330
商品及び製品	442,907	預り金	28,036
材料貯蔵品	403,683	賞与引当金	415,000
前渡金	149,931	完成工事補償引当金	61,100
前払費用	65,910	工事損失引当金	99,300
未収入金	745,608	その他の	114,403
預け金	2,944,733	固 定 負 債	1,274,786
その他の	8,437	退職給付引当金	1,227,797
貸倒引当金	△ 10,800	役員退職慰労引当金	19,420
固 定 資 産	2,689,030	その他の	27,568
有形固定資産	1,579,822	負 債 合 計	7,473,007
建物	581,770	(純 資 産 の 部)	
構築物	135,287	株 主 資 本	12,033,207
機械及び装置	1,888,622	資 本 金	1,085,350
車両運搬具	43,989	資 本 剰 余 金	684,400
工具器具・備品	1,018,300	資本準備金	684,400
土地	1,099,000	利 益 剰 余 金	10,263,457
建設仮勘定	112,534	利益準備金	81,250
減価償却累計額	△ 3,299,681	その他利益剰余金	10,182,207
無形固定資産	70,110	別途積立金	4,000,000
ソフトウェア	43,513	繰越利益剰余金	6,182,207
ソフトウェア仮勘定	18,623	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 74,203
電話加入権	7,974	繰延ヘッジ損益	△ 74,203
投 資 そ の 他 の 資 産	1,039,097	純 資 産 合 計	11,959,003
投資有価証券	0	負 債 純 資 産 合 計	19,432,011
関係会社株式	52,699		
差入保証金	111,863		
前払年金費用	295,650		
繰延税金資産	562,902		
その他の	212,169		
貸倒引当金	△ 196,188		
資 産 合 計	19,432,011		

損益計算書

(自:2025年4月1日至:2026年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	
完 成 工 事 高	24,462,719
兼 業 事 業 売 上 高	4,165,435
計	28,628,155
売 上 原 価	
完 成 工 事 原 価	21,300,880
兼 業 事 業 売 上 原 価	3,352,055
計	24,652,935
売 上 総 利 益	
完 成 工 事 総 利 益	3,161,839
兼 業 事 業 総 利 益	813,379
計	3,975,219
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,766,476
営 業 利 益	1,208,743
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	35,246
そ の 他 収 益	13,828
計	49,074
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	307
そ の 他 費 用	7,967
計	8,274
経 常 利 益	1,249,543
特 別 利 益	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,114
計	1,114
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	1,846
棚 卸 資 産 評 価 損	83,928
そ の 他 特 別 損 失	15,000
計	100,775
税 引 前 当 期 純 利 益	1,149,882
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	346,558
法 人 税 等 調 整 額	△ 7,075
当 期 純 利 益	810,399

株主資本等変動計算書

(自: 2025年4月1日 至: 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,085,350	684,400	684,400	81,250	4,000,000	5,576,157	9,657,407	11,427,157
当期変動額								
剰余金の 配当						△ 204,349	△ 204,349	△ 204,349
当期 純利益						810,399	810,399	810,399
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	606,049	606,049	606,049
当期末残高	1,085,350	684,400	684,400	81,250	4,000,000	6,182,207	10,263,457	12,033,207

	評価・換算差額等		純資産 合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 47,124	△ 47,124	11,380,032
当期変動額			
剰余金の 配当			△ 204,349
当期 純利益			810,399
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純 額)	△ 27,079	△ 27,079	△ 27,079
当期変動額合計	△ 27,079	△ 27,079	578,970
当期末残高	△ 74,203	△ 74,203	11,959,003

注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式：総平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの：事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定してしております。

市場価格のない株式等：総平均法による原価法によっております。

②デリバティブ：時価法によっております。

③棚卸資産

未成工事支出金：個別法による原価法によっております。

兼業事業商品：個別法による原価法によっております。

その他の棚卸資産：総平均法による原価法によっております。

※いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定してしております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6 ～38年
構築物	9 ～29年
機械及び装置	4 ～14年
車両運搬具	2 ～ 6年
工具器具・備品	2 ～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④長期前払費用：定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、保証期間の無償補修見積額に基づき計上しております。

④工事損失引当金

当事業年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

①工事契約

エンジニアリング事業及びパイプ事業における工事契約については、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転することから、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

なお、期間がごく短い工事については、収益認識適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生した費用を回収することが見込まれる工事については、その進捗度を合理的に見積ることができる時まで、原価回収基準により収益を認識しております。

取引の対価は、主として、履行義務をすべて充足したのち1年以内に受領しております。

②商品又は製品の販売

兼業事業等における商品又は製品の販売においては、約束した財の支配が顧客に移転した時点で、当該財と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、国内販売では、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、輸出版売では、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引等

ヘッジ対象 外貨建営業債権・債務

③ヘッジ方針

主として輸出売上、輸入仕入に係る為替変動リスクを回避するため、外貨建営業債権・債務の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約実施額の内容とヘッジ対象の内容が同一であり、ヘッジ対象の相場変動を、ヘッジ手段が完全に相殺するものであると考えられるために、有効性判定テストは省略しております。

6. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当期に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌期に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

なお、建設事業において締結する契約のうち、約束した財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、当該財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法(以下、いわゆる「工事進行基準」という)を採用しております。

工事進行基準による完成工事高	16,677,074千円
工事進行基準による完成工事原価	14,922,724千円
工事損失引当金	99,300千円

当該見積りは、今後の工事の進捗に伴い、施工中の工法変更や施工範囲の変更等に伴う設計変更・追加契約の締結、資材・外注費等に係る市況の変動及び条件変更に伴う外注費の変動等によって影響を受ける可能性があり、翌期の計算書類において、完成工事高、完成工事原価及び工事損失引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

7. グループ通算制度を適用しております。

II. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権	3,892,332千円
短期金銭債務	441,464千円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	8,161,417千円
仕入高	2,493,150千円
営業取引以外の取引高	35,388千円

2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 △3,400千円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当期末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,771,836	—	—	12,771,836
合計	12,771,836	—	—	12,771,836

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式 の種類	配当金 の総額 (千円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通 株式	204,349	16.00	2025年3月31日	2025年6月23日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式 の種類	配当金 の総額 (千円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月19日 定時株主総会	普通 株式	408,698	32.00	2026年3月31日	2026年6月22日

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	20,459千円
未払事業所税	3,604千円
賞与引当金	130,310千円
完成工事補償引当金	19,185千円
工事損失引当金	31,180千円
退職給付引当金	385,528千円
役員退職慰労引当金	6,097千円
貸倒引当金	64,529千円
ゴルフ会員権評価損	5,972千円
棚卸資産評価損	29,420千円
未払社会保険料	21,918千円
資産除去債務	7,850千円
繰延ヘッジ損益	34,059千円
その他	3,032千円
繰延税金資産小計	763,148千円
評価性引当額	△107,411千円
繰延税金資産計	655,737千円

(繰延税金負債)

前払年金費用	92,834千円
繰延税金負債計	92,834千円

繰延税金資産の純額 562,902千円

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達についてはグループファイナンスによる方針です。

営業債権である受取手形、完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の債権与信管理規則に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行い、また、取引先毎に債権限度額を設定し、信用格付の低い取引先については定期的に信用状況を把握しております。

またグローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての債権は、先物為替予約を利用してヘッジし、為替変動によるリスクを軽減しております。

営業債務である工事未払金及び買掛金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、資機材、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、先物為替予約によりヘッジするなどしております。

デリバティブは、売上の予定取引に係る為替相場の変動リスク並びに仕入の予定取引に係る為替相場の変動リスク及び原料代の価格変動によるリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

デリバティブの取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関等とのみ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、完成工事未収入金、売掛金、預け金、工事未払金、買掛金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引（*）	(108,168)	(108,168)	—

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(*) デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。商品価格及び為替予約の時価については、市場価格等や為替レート等の観察可能なインプットに基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注) 市場価格のない株式等

関係会社株式(貸借対照表計上額52,699千円)は全てが非上場株式であり、市場価格のない株式等に該当するため、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

Ⅷ 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業 の内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井金属 株式会社	東京都 品川区	42,377	非鉄金属 製錬、 金属加工、 化学工業品 の製造	(被所有) 直接 100.0%	同社の設備工事 等の請負 同社の金属加工品 材料等の購入 親会社からの転籍 剰余金の預入	設備工事 の請負	7,783,462	完成工事 未収入金	794,122
									売掛金	10,560
									契約資産	1,624,699
							金属加工品 材料等購入	1,183,130	買掛金	238,465
							資金の預入	382,268	預け金	2,944,733
							受取利息	35,080		
支払利息	307	未払金	169,802							

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。
 - (2) 金属加工品等の購入については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。
 - (3) 預け金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 資金の預入の取引金額については、預入と引出の純増減額を記載しております。

2. 子会社

種類	会社名	所在地	資本金 又は出資金 (千MR)	事業の内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	MESCOENG (MALAYSIA) SDN. BHD.	SELANGOR MALAYSIA	750	各種プラント のエンジニアリング	(所有) 直接 100.0%	当社からの設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供 当社からの資材等の購入 役員の兼任 出向者の役員の兼任	資材等の購入	1,294,468	買掛金	33,196

種類	会社名	所在地	資本金 又は出資金 (千NT\$)	事業の内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	台湾美施 可股份有限公司	中華民國 台湾省 台中市	5,000	各種プラント のエンジニアリング	(所有) 直接 100.0%	当社からの設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供 当社からの資材等の購入 役員の兼任 出向者の役員の兼任	設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供	365,732	完成工事 未収入金	74,490
									売掛金	63,282
							資材等の購入	15,552	-	-

種類	会社名	所在地	資本金 又は出資金 (千\$)	事業の内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	MESCO (U. S. A.) , Inc.	GREENSBURG INDIANA U. S. A.	100	各種プラント のエンジニアリング	(所有) 直接 100.0%	当社からの設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供 当社からの資材等の購入 役員の兼任 出向者の役員の兼任	設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供	-	-	-

種類	会社名	所在地	資本金 又は出資金 (千BAHT)	事業の内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	SIAM MESCO Co., Ltd	BANGKOK THAILAND	3,000	各種プラント のエンジニアリング	(所有) 直接 49.0%	当社からの設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供 当社からの資材等の購入 役員の兼任 従業員の役員の兼任	設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供	12,223	売掛金	5,144

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉等により決定しております。
 - (2) 資材等の購入については、見積の提示を受け市場価格等を勘案し、交渉により決定しております。
2. SIAM MESCO Co., Ltd. は、当社の役員もしくは使用人である者が、取締役の過半数を占めているため、子会社としております。

3. 兄弟会社等

種類	会社名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	八戸製錬株式会社	青森県 八戸市	4,795	亜鉛、鉛の製錬、カドミウムの製錬、硫酸、石膏の製造	-	同社の非鉄製錬その他の設備工事の請負	設備工事の請負	1,696,925	完成工事未収入金	653,987
									売掛金	1,220
									契約資産	622,588
									未収入金	1,511

種類	会社名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	神岡鋳業株式会社	岐阜県 飛騨市	4,600	亜鉛・鉛地金・同関連製品及び金属粉の製造・販売	-	同社の非鉄製錬その他の設備工事の請負	設備工事の請負	1,295,925	完成工事未収入金	241,623
									契約資産	53,913
									契約負債	4,575

種類	会社名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	日比製煉株式会社	岡山県 玉野市	110	電気銅等の製錬・精製受委託	-	同社の非鉄製錬その他の設備工事の請負	設備工事の請負	732,280	完成工事未収入金	115,223
									売掛金	8,580
									契約資産	327,825
									未収入金	854
									契約負債	2,341

種類	会社名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	MITSUI COPPER FOIL (M) SDN. BHD	SELANGOR MALAYSIA	330,000	プリント配線板用の銅箔の製造	-	同社の銅箔等金属加工設備工事の請負	銅箔等金属加工設備工事の請負	966,061	完成工事未収入金	77,747
									売掛金	34,810
									契約資産	339,692
									契約負債	2,062

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

受注金額については、見積の提示を行い交渉等により決定しております。

IX. 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 936円36銭

2. 1株当たり当期純利益 63円45銭

(注) 計算書類の記載事項は全て千円未満を切り捨てて表示しております。